

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月30日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木内 守
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小泉 勝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小泉 勝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 累計期間	第67期 第2四半期 累計期間	第66期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	12,361,661	11,700,133	25,637,728
経常利益又は経常損失 () (千円)	37,400	276,962	370,733
四半期(当期)純損失 () (千円)	77,370	405,779	30,314
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (千株)	24,470	24,470	24,470
純資産額 (千円)	7,317,083	6,995,511	7,381,924
総資産額 (千円)	12,538,520	11,358,276	14,146,018
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	3.18	16.65	1.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.00
自己資本比率 (%)	58.4	61.6	52.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,199	1,472,445	1,445,065
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	435,037	197,712	1,201,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,263	49,262	121,926
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,063,915	637,536	2,356,957

回次	第66期 第2四半期 会計期間	第67期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	16.41	24.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済対策及び金融政策の効果を背景に、輸出関連企業を中心として収益の改善が進みました。一方、当衣料品小売業界におきましては、全体として消費増税後の購買意欲の冷え込みが回復したとまでは言えず、先行きが不透明な状況が続いております。

このようななか、当社は最高の「お客様満足」を提供するために、「基本の徹底」に努めながら、“Speed”、“Challenge”、そして“more Communication”をテーマとして商品開発力・接客力の向上に取り組みました。

売上面は、第1四半期は4月中旬以降5月まで天候にも恵まれ、スタイルオーダースーツ等の付加価値商品を中心に概ね堅調に推移しました。第2四半期は、スーツ及びジャケットが前年売上を確保したものの、半袖のドレスシャツやスラックス等のクールビズ関連商品が不振でした。また前年3月は消費増税に伴う駆け込み需要があったこともあり、当第2四半期累計期間では既存店売上高前年同期比8.0%減となりました。その他、オンラインショップの販売強化に努め、順調に推移しております。

商品面では、機能素材や清涼素材を使用したスタイルオーダースーツの増強、“レノマ(renoma)”や“ウィルクス・バシュフォード”のジャケットの強化等、素材にこだわった上質かつ機能性の高い商品を積極的に展開しました。また秋冬物の立ち上げを早めると共に、引続ききめ細かい在庫コントロールに注力しております。

店舗面では、主力業態のタカキューを6店舗、エム・エフ・エディトリアルを2店舗、シャツ・コード、ウィルクス・バシュフォードを各1店舗、計10店舗出店しました。一方、低効率等により6店舗退店し、当第2四半期会計期間末で店舗数は前年同期比4店舗増の282店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は117億円（前年同期比5.4%減）となりました。利益面では、前期に引続き全般的な経費圧縮に努めましたが、過去在庫の圧縮による値下高の増加もあり営業損益は3億9千1百万円の損失（前年同期は営業損失7千6百万円）、経常損失は2億7千6百万円（同経常利益3千7百万円）、また減損損失の計上により、四半期純損失は4億5百万円（同四半期純損失7千7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して27億8千7百万円減少し、113億5千8百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が17億1千9百万円、売掛金が4億8千万円、商品が5億2千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して24億1百万円減少し、43億6千2百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が20億8千2百万円、未払法人税等が1億3千2百万円およびその他の未払消費税等が1億6千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して3億8千6百万円減少し、69億9千5百万円となりました。主な要因は、評価・換算差額等でその他有価証券評価差額金が6千8百万円増加し、利益剰余金が4億5千4百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に対して17億1千9百万円減少し、6億3千7百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億7千2百万円の支出(前年同期比18億5千7百万円の収入減少)となりました。これは非資金的費用である減価償却費3億4百万円、売上債権の減少4億8千万円およびたな卸資産の減少5億2千6百万円等による資金増と、税引前四半期純損失4億9千7百万円、仕入債務の減少20億8千2百万円および法人税等の支払1億8千2百万円等の資金減によるものです。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日だったことにより、当第2四半期累計期間中に決済処理を行った売上債権の減少2億4千万円と仕入債務の減少14億3千万円がそれぞれ含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億9千7百万円の支出(前年同期比2億3千7百万円の支出減少)となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が1億3千7百万円ありましたが、新規出店および改装等により有形固定資産の取得による支出2億4千8百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千9百万円の支出(前年同期比7千2百万円の支出減少)となりました。これは主に配当金の支払4千9百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	24,470,822	-	2,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	8,098	33.09
株式会社エムツウ	東京都港区西麻布4丁目17-4	2,500	10.21
タカキュー取引先持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	514	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	269	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	257	1.05
一般財団法人高久国際奨学財団	東京都港区西麻布4丁目17-4	250	1.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	232	0.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	211	0.86
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイビーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	186	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	180	0.73
計	-	12,701	51.90

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,330,700	243,307	-
単元未満株式	普通株式 36,222	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	243,307	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋三丁目9番7号	103,900	-	103,900	0.42
計	-	103,900	-	103,900	0.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,356,957	1,637,536
売掛金	1,479,846	999,321
商品	3,179,923	2,656,332
貯蔵品	47,036	44,609
繰延税金資産	107,119	258,069
その他	226,629	231,121
流動資産合計	8,397,511	5,826,991
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	489,839	426,606
器具及び備品(純額)	688,146	575,224
その他(純額)	5,442	1,315
有形固定資産合計	1,183,428	1,003,146
無形固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	247,523	343,855
賃貸不動産(純額)	29,964	28,712
差入保証金	308,006	244,988
敷金	3,233,290	3,197,247
繰延税金資産	204,713	170,892
その他	186,624	147,590
貸倒引当金	98,149	-
投資その他の資産合計	4,111,973	4,133,287
固定資産合計	5,748,506	5,531,284
資産合計	14,146,018	11,358,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	845,834	993,026
電子記録債務	3,606,977	1,377,557
未払法人税等	216,616	84,091
賞与引当金	134,119	185,104
店舗閉鎖損失引当金	1,469	4,472
その他	1,141,542	886,577
流動負債合計	5,946,560	3,530,828
固定負債		
退職給付引当金	20,189	20,189
資産除去債務	683,986	698,604
その他	113,357	113,142
固定負債合計	817,533	831,935
負債合計	6,764,093	4,362,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	568,485	568,485
利益剰余金	4,783,486	4,328,972
自己株式	26,110	26,207
株主資本合計	7,325,861	6,871,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,063	124,262
評価・換算差額等合計	56,063	124,262
純資産合計	7,381,924	6,995,511
負債純資産合計	14,146,018	11,358,276

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	1 12,361,661	1 11,700,133
売上原価	5,290,954	5,052,883
売上総利益	7,070,706	6,647,250
販売費及び一般管理費	2 7,146,825	2 7,038,996
営業損失()	76,118	391,745
営業外収益		
不動産賃貸料	155,756	157,629
手数料収入	50,844	51,673
その他	29,713	20,934
営業外収益合計	236,315	230,237
営業外費用		
不動産賃貸費用	106,389	105,035
その他	16,406	10,418
営業外費用合計	122,796	115,453
経常利益又は経常損失()	37,400	276,962
特別損失		
減損損失	55,295	220,309
特別損失合計	55,295	220,309
税引前四半期純損失()	17,894	497,271
法人税、住民税及び事業税	62,373	53,771
法人税等調整額	2,897	145,263
法人税等合計	59,475	91,492
四半期純損失()	77,370	405,779

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	17,894	497,271
減価償却費	257,239	304,908
減損損失	55,295	220,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	98,149
賞与引当金の増減額(は減少)	7,826	50,984
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	3,967	3,003
有形固定資産除却損	5,574	2,821
受取利息及び受取配当金	3,345	4,216
売上債権の増減額(は増加)	123,319	480,524
たな卸資産の増減額(は増加)	809,675	526,017
仕入債務の増減額(は減少)	380,247	2,082,228
未払消費税等の増減額(は減少)	178,042	161,472
その他	95,679	35,636
小計	697,132	1,290,407
法人税等の支払額	311,932	182,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,199	1,472,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	406,217	248,603
無形固定資産の取得による支出	92,541	2,453
出資金の回収による収入	220	1,290
敷金及び保証金の差入による支出	66,216	46,742
敷金及び保証金の回収による収入	220,908	137,347
資産除去債務の履行による支出	39,270	19,891
その他の資産取得による支出	37,315	22,496
長期預り保証金の返還による支出	17,500	-
利息及び配当金の受取額	2,896	3,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,037	197,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(は増加)	85	97
配当金の支払額	121,177	49,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,263	49,262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,101	1,719,420
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,017	2,356,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,063,915	637,536

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形及び電子記録債務が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
支払手形及び買掛金	12,041千円	-千円
電子記録債務	1,418,540	-

(四半期損益計算書関係)

- 1 前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社は事業の性質上、春夏にあたる上半期については、商品単価が低く売上高の比重は下半期に高くなります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
給料手当	2,199,762千円	2,124,647千円
賞与引当金繰入額	193,503	185,104
賃借料	1,972,495	1,979,839

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	3,063,915千円	1,637,536千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	2,063,915	637,536

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	121,838千円	5円	平成26年2月28日	平成26年5月16日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	48,734千円	2円	平成27年2月28日	平成27年5月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円18銭	16円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	77,370	405,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	77,370	405,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,367	24,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月30日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。